

# 半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ソ キ ア

(371033)

# 目 次

	頁
第 60 期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第 3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第 4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
( 1 ) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
( 2 ) 【新株予約権等の状況】	12
( 3 ) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
( 4 ) 【大株主の状況】	13
( 5 ) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第 5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
( 1 ) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17
【中間連結損益計算書】	19
【中間連結剰余金計算書】	20
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	21

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
表示方法の変更	28
注記事項	29
(中間連結貸借対照表関係)	29
(中間連結損益計算書関係)	32
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	33
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(セグメント情報)	37
【事業の種類別セグメント情報】	37
【所在地別セグメント情報】	39
【海外売上高】	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
(2)【その他】	44
2【中間財務諸表等】	45
(1)【中間財務諸表】	45
【中間貸借対照表】	45
【中間損益計算書】	47
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	48
注記事項	51
(中間貸借対照表関係)	51
(中間損益計算書関係)	54
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	56
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	57
(2)【その他】	58
第6【提出会社の参考情報】	59
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67



**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年12月17日

**【中間会計期間】** 第60期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ソキア

**【英訳名】** Sokkia Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊 藤 仁

**【本店の所在の場所】** 神奈川県厚木市長谷260番地63

**【電話番号】** 046(248)0068(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 企画、統括担当 大 川 雄 一

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市長谷260番地63

**【電話番号】** 046(248)0068(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 企画、統括担当 大 川 雄 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	10,879,973	10,595,061	10,854,089	21,698,732	21,421,821
経常利益又は経常損失( ) (千円)	923,752	171,650	850,297	924,626	632,466
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	1,573,369	107,237	479,238	3,075,875	582,489
純資産額 (千円)	9,781,673	8,677,679	9,387,188	8,408,239	8,945,190
総資産額 (千円)	32,172,109	27,867,744	27,829,199	28,404,345	27,122,723
1株当たり純資産額 (円)	355.03	315.40	341.50	305.51	325.26
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 (円) ( )	57.10	3.90	17.43	111.67	21.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.40	31.14	33.73	29.60	32.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,174	826,537	1,120,828	1,988,401	2,415,882
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	494,169	188,911	125,321	577,300	427,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,469,531	756,720	794,259	3,823,935	1,358,375
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,777,711	3,252,993	4,603,041	2,977,135	4,390,674
従業員数 (人) 〔ほか 平均臨時雇用者数〕	1,084 〔 90〕	974 〔 86〕	909 〔 87〕	1,015 〔 158〕	918 〔 83〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期中間連結会計期間及び第58期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期中間連結会計期間、第59期連結会計年度及び第60期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	4,919,957	5,557,156	6,998,379	11,142,869	11,706,051
経常利益又は経常損失( ) (千円)	808,642	185,957	795,738	657,097	734,714
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	1,797,084	44,312	443,980	3,508,969	247,273
資本金 (千円)	4,888,279	4,888,279	4,888,279	4,888,279	4,888,279
発行済株式総数 (株)	27,590,289	27,590,289	27,590,289	27,590,289	27,590,289
純資産額 (千円)	9,761,076	8,179,915	8,792,084	8,086,306	8,378,611
総資産額 (千円)	24,595,578	21,733,383	23,074,014	23,696,875	22,041,199
1株当たり純資産額 (円)	354.28	297.31	319.85	293.81	304.66
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 (円) ( )	65.22	1.61	16.15	127.39	8.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	39.69	37.64	38.10	34.12	38.01
従業員数 〔ほか 平均臨時雇用者数〕 (人)	368 〔 4 〕	334 〔 〕	329 〔 〕	355 〔 2 〕	329 〔 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第58期中間会計期間及び第58期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第59期中間会計期間、第59期事業年度及び第60期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更(事業区分の変更)

従来、当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を行う測量機事業を単一の事業としておりました。計測機につきましては、その顧客であるプラズマディスプレイパネル・液晶ディスプレイパネル業界の需要増に対応するべく、前連結会計年度より設備投資、人員増強を行った結果、計測機事業の売上高は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが予想されるため、当中間連結会計期間より計測機事業を独立区分とし、当社企業グループの事業区分は、測量機事業及び計測機事業の2区分とすることといたしました。

計測機事業に属する主な関係会社（連結子会社）

(株)ソキアファインシステム

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
測量機事業	873 [ 87 ]
計測機事業	36 [ - ]
合計	909 [ 87 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	329 [ - ]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社では、JAMソキア労働組合が組織されており、JAMに属しております。また、その他に東京一般労働組合ソキア分会があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心として輸出好調を背景に企業活動が活発化し、企業収益も大幅に改善され設備投資も順調に増加するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社企業グループが関連する業界におきましては、国内では建設投資は民需主導が継続、官公需は依然低迷しているという厳しい状況で推移いたしました。海外におきましては、減速傾向が懸念されるものの中国経済の拡大、回復基調で推移した米国経済を背景に概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループといたしましては、全社を挙げて経費・原価低減努力を継続し、安定収益確保努力を継続しながら、顧客ニーズに対応した製品供給に努めてまいりました。一方、今後も需要の拡大が見込まれる計測機事業につきましては、収支構造改革の一環として昨年度より必要な投資を行いながら業容拡大を図った結果、売上高は前中間連結会計期間比160.9%の実績を達成することが出来ました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は108億5千4百万円（前中間連結会計期間比102.4%）、経常利益8億5千万円（前中間連結会計期間比495.4%）、中間純利益4億7千9百万円（前中間連結会計期間比446.9%）となりました。売上高は微増となった一方で、計画に対し販売管理費支出の実行が下期にずれたこと、為替相場動向により営業外収支が予想と異なった点がありますが、利益面につきましては前中間連結会計期間を大幅に上回る実績を達成することが出来ました。なお、遊休不動産の売却方針が決定したことから、有形固定資産評価損として1億1千4百万円を特別損失に計上いたしました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計年度より、セグメントの重要性が増したことから測量機事業・計測機事業の2事業に区分することといたしました。各セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間の実績を変更後の区分に組替えて行っております。

#### 測量機事業

海外市場での売上は若干増加したものの、国内市場では厳しい状況を背景に売上が減少し、売上高は92億7千2百万円（前中間連結会計期間比96.5%）、営業利益は10億8千7百万円（前中間連結会計期間比152.3%）となりました。

#### 計測機事業

台湾・韓国メーカーからの旺盛な設備投資需要に支えられ、売上高は15億8千1百万円（前中間連結会計期間比160.9%）、営業利益は9千6百万円（前中間連結会計期間比140.2%）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、測量機事業では厳しい状況のなかで推移いたしました。計測機事業の拡大に支えられ、売上高は51億6千5百万円（前中間連結会計期間比104.6%）、営業利益は12億9千7百万円（前中間連結会計期間比117.9%）となりました。

#### 北米

北米市場では、一時の混乱から立ち直りを見せはじめており、売上高は19億6千1百万円（前中間連結会計期間比105.5%）、営業損失は1千2百万円（前中間連結会計期間は営業損失2億2千4百万円）となり、前中間連結会計期間に比べ大きな改善を見せました。

#### 欧州

欧州市場では、英国販売拠点で一部の営業を他社に譲渡したことが影響し、売上高は前中間連結会計期間比で減少いたしました。利益面では経費削減要因となり、売上高17億9千8百万円（前中間連結会計期間比94.0%）、営業利益1千9百万円（前中間連結会計期間は営業損失1千万円）となりました。

#### アジア

アジア市場におきましては、価格競争が激しさを増し、収益率を押し下げる状況の中で、売上高は17億7千2百万円（前中間連結会計期間比100.3%）、営業利益1億2千9百万円（前中間連結会計期間比68.5%）となりました。

在外所在地全体といたしましては、欧州での売上減があったものの北米の復調でカバーし、利益面においても大きく改善し、売上高は56億8千8百万円（前中間連結会計期間比100.6%）、営業利益は1億5千万円（前中間連結会計期間は営業損失4千9百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは11億2千万円（前中間連結会計期間は8億2千6百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したこと、仕入債務増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は1億2千5百万円（前中間連結会計期間は1億8千8百万円の増加）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得、貸付による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は7億9千4百万円（前中間連結会計期間は7億5千6百万円の減少）となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より2億1千2百万円増加して46億3百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示することとしたため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間の実績を変更後の区分に組替えて行っております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
測量機事業	8,241,277	+ 27.4
計測機事業	1,262,160	+ 52.6
合計	9,503,437	+ 30.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によって算定しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機事業	1,426,342	+ 32.8	2,155,114	+ 124.1
合計	1,426,342	+ 32.8	2,155,114	+ 124.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 計測機事業以外の事業につきましては、受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
測量機事業	9,272,963	3.5
計測機事業	1,581,125	+ 60.9
合計	10,854,089	+ 2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対し、販売実績が10%以上に該当する相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社企業グループは、平成14年11月に策定しました「経営再建3ヶ年修正計画」の最終年度にあたり、下記個別項目の完遂を目指して経営努力を行っております。

安定収益確保

収支構造改革

有利子負債の圧縮

資産の有効活用

売上債権・在庫回転率の改善

当中間連結会計期間におきましては、計測機事業を当社企業グループの新たな経営基盤とすべく、期初に製造設備の拡充を完了し、ビジネスボリュームの拡大・安定化を図ってまいりました結果、売上高は前中間連結会計期間比160%の実績を達成いたしました。当該事業につきましては、安定した経営基盤を築くため、業界での確固たる地位確立を目指し積極的に展開してまいります。

しかしながら、当社企業グループを取巻く環境の変化は厳しく、更なる飛躍に向けて大胆な積極策を採る必要性に迫られている状況にあります。そうした施策展開に向けた開発、設備及び人材等の投資が早期に必要なこと、他方では財務体質改善の必要性と、直面する2つの相反する命題への解決策として、「第5 経理の状況 重要な後発事象」に記載のとおり、平成16年11月19日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。今後当社は更なる企業価値向上に向け、新中期経営計画を策定し実行してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

また、当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の変更及び解約はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社における研究開発体制は、大きく分けてトータルステーション、レベル、GPSといった測量機全般に関する研究開発を行う「測量機部門」と液晶パネルやプラズマディスプレイパネルなどの製造検査工程で使用される2次元座標測定装置をはじめとした工業計測機の製品開発を行う「計測機部門」の2部門からなり、さらに「測量機部門」につきましては測量機の要素技術の研究から製品開発まで測量に関する一連の研究開発を行っております「測量機部門」、測量機を応用したシステム開発・測量ソフトの研究・GPSの応用製品の開発を担う「システム部門」の2部体制となっており、それぞれ活発な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は583,853千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 測量機事業

測量機事業におきましては、発売開始以来販売が好調でありますノンプリズム光波距離計30Rシリーズに搭載される光波距離計「RED-TECH EDM」は、高級機への搭載で030Rシリーズ、130Rシリーズまでの展開が前連結会計年度までに完了いたしました。これらのシリーズも国内外を問わず、市場には大変好評に受け入れられております。このような中で、当中間連結会計期間には測量の自動化を推進するソキア独自の技術として、自動視準トータルステーションであるMシリーズをベースに、無線と光を用いてトータルステーションをコントロールするリモートキャッチャーを開発し、市場投入いたしました。この機械はすでに弊社のMシリーズをお持ちのユーザにも、後から機能の追加ができるシステムにもなっております。リモートキャッチャーは、測量フィールドでプリズムやポールを持って、測点を移動しながら一人で測量することができるシステムであります。これにより測量の効率を高め、確実に安定した測定が可能となります。

また海外向けにも、電子メールを利用して測量データを送受信できるSF X (SOKKIA Field-info Xpress)機能搭載の測量機を開発致しました。この機能は、国土が広く、データの電子処理が進んでいる海外からの強い要求でもありました。

当社企業グループは、距離、角度、高さを測ることを基本とし、その技術を高めていくことはもちろんのこと、これらの自動化・省力化製品につきましても、今後一層研究開発に注力してまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費は487,005千円であります。

### 計測機事業

計測機事業におきましては、常に变化するIT関連業界・デジタル家電業界の計測ニーズに対応すべく、販売を担当する連結子会社(株)ソキアファインシステム、あるいは製造・修理・技術サポート等を行う当社計測機器部門と常に連携をとり、顧客のサイドに立ったスピーディーな製品開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、フラットパネルディスプレイ業界の中で、液晶市場において第6世代に対応した精密二次元座標測定機の開発及び線幅自動二次元座標測定機の開発を行なってまいりました。

この精密二次元座標測定機(型式SMIC-1500)は、従来より実績のあるSMIC系を第6世代に拡張(大型化)したもので、石定盤をベースとしてセラミック製エアベアリングにリニアモータと弊社技術のレーザ測長を組み合わせ駆動させるもので、測長サイズ1500mm x 1850mmと、より大型化した対象物の計測を可能とした製品であります。

線幅自動二次元座標測定機につきましては、 $\mu$ -Master(ミューマスター)シリーズの第6世代版として、型式 $\mu$ -M1500H1を開発いたしました。本製品は微小寸法を高い精

度で管理出来るもので、微小寸法精度はもちろんのこと、ソフトウェアにS M I C系との互換性をもたせるなど、操作性を向上させる開発を行ってまいりました。

フラットパネルディスプレイ業界では、パーソナルコンピュータやテレビの薄型化の広がりとともに、モデルチェンジ毎に大型化が進み、それに伴い、寸法の露光機へのフィードバックや寸法管理が必要となる状況であり、その中で、弊社製品の需要が高まり、また、弊社の測長技術が生かされ、IT化へ進む社会の中でディスプレイ業界に対する社会的貢献度も大きいものと考えております。

当中間連結会計期間における研究開発費は96,848千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,590,289	35,790,289	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	27,590,289	35,790,289		

(注) 平成16年12月7日にフェニックス・キャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資により新株式を発行いたしました。これに伴い、株式数は8,200,000株増加し、提出日現在発行済株式総数は35,790,289株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	-	27,590,289	-	4,888,279	-	2,435,199

(注) 平成16年12月7日にフェニックス・キャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資により新株式を発行いたしました。これに伴い、発行済株式数が8,200,000株、資本金が1,008,600千円、資本準備金が1,000,400千円増加し、提出日現在発行済株式総数残高が35,790,289株、資本金残高が5,896,879千円、資本準備金残高が3,435,599千円となっております。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,341	4.86
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,299	4.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,134	4.11
三井生命保険 株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	961	3.48
S M B C 抵当証券 株式会社	東京都新宿区新宿1丁目8番5号	850	3.08
ソキア取引先持株会	神奈川県厚木市長谷260番地63	729	2.64
株式会社 横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	525	1.90
佐藤 国雄	東京都港区高輪4丁目17-9-101	499	1.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	396	1.43
立花証券 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	394	1.42
計		8,129	29.46

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,134 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 396 千株

- 2 平成16年12月7日にフェニックス・キャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資により新株式を発行いたしました。これに伴い、提出日現在フェニックス・キャピタル株式会社の所有株式数は8,200千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は22.91%となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,936,000	26,936	
単元未満株式	普通株式 552,289		
発行済株式総数	27,590,289		
総株主の議決権		26,936	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 21,000 株(議決権 21 個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ソキア	神奈川県厚木市 長谷260番地63	102,000		102,000	0.3
計		102,000		102,000	0.3

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	408	335	336	329	290	295
最低(円)	300	255	281	272	250	253

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,931,800		6,265,363		6,105,167	
2 受取手形及び売掛金		6,987,918		7,273,945		6,615,528	
3 有価証券		80,429		85,455		91,323	
4 たな卸資産		4,999,672		4,653,537		4,317,046	
5 その他		485,064		546,839		434,266	
貸倒引当金		802,763		820,620		791,820	
流動資産合計		16,682,122	59.9	18,004,520	64.7	16,771,513	61.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2 7	2,763,757		2,292,336		2,379,292	
(2) 機械装置及び 運搬具	2 7	389,355		441,039		448,751	
(3) 工具器具及び備品	7	1,043,039		599,682		894,893	
(4) リース資産		727,541		535,067		598,719	
(5) 土地	2 3 7	4,368,054		4,097,567		4,125,477	
(6) 建設仮勘定		17,392					
有形固定資産合計		9,309,141	33.4	7,965,694	28.6	8,447,134	31.2
2 無形固定資産		120,610		77,799		117,780	
無形固定資産合計		120,610	0.4	77,799	0.3	117,780	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,136,405		1,154,910		1,200,691	
(2) その他		1,103,853		1,203,104		1,031,349	
貸倒引当金		489,673		576,830		445,745	
投資その他の資産合計		1,750,585	6.3	1,781,184	6.4	1,786,295	6.6
固定資産合計		11,180,336	40.1	9,824,678	35.3	10,351,210	38.2
繰延資産		5,284	0.0				
資産合計		27,867,744	100.0	27,829,199	100.0	27,122,723	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		2,659,908		3,212,956		2,618,215		
2	2	5,620,503		6,550,088		5,325,716		
3	2	700,000		2,300,000		700,000		
4		206,963		243,033		173,127		
5		266,119		279,140		279,342		
6		287,116		192,799		193,102		
7	2	967,536		1,115,602		914,259		
		10,708,148	38.5	13,893,622	49.9	10,203,763		37.6
<b>固定負債</b>								
1	2	2,300,000				2,300,000		
2	2	2,748,911		1,072,408		2,268,879		
3	3	803,315		803,315		803,315		
4		2,033,920		2,112,601		2,074,196		
5		49,738		63,894		58,966		
6	2	513,668		505,666		494,254		
		8,449,554	30.3	4,557,885	16.4	7,999,612		29.5
		19,157,702	68.8	18,451,507	66.3	18,203,376		67.1
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分	6	32,361	0.1	9,496	0.0	25,842		0.1
<b>(資本の部)</b>								
資本金		4,888,279	17.5	4,888,279	17.6	4,888,279		18.0
資本剰余金		2,435,199	8.7	2,435,199	8.8	2,435,199		9.0
利益剰余金		1,138,432	4.1	2,069,874	7.4	1,593,020		5.9
土地再評価差額金	3	764,234	2.8	784,862	2.8	784,862		2.9
その他有価証券評価 差額金		67,207	0.2	39,127	0.1	65,433		0.2
為替換算調整勘定		596,382	2.1	804,171	2.9	799,858		2.9
自己株式		19,292	0.1	25,983	0.1	21,746		0.1
		8,677,679	31.1	9,387,188	33.7	8,945,190		33.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,867,744	100.0	27,829,199	100.0	27,122,723		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,595,061	100.0		10,854,089	100.0		21,421,821	100.0
売上原価			6,484,908	61.2		6,390,876	58.9		12,896,424	60.2
売上総利益			4,110,152	38.8		4,463,212	41.1		8,525,397	39.8
販売費及び一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		94,862			109,837			116,873		
2 給料手当		1,169,721			1,022,630			2,270,099		
3 賞与引当金繰入額		118,909			125,911			119,745		
4 退職給付費用		86,477			101,860			227,932		
5 役員退職慰労引当金繰入額		10,369			10,531			19,597		
6 その他の人件費		442,235			347,502			842,875		
7 研究開発費		487,067			552,683			995,488		
8 その他		1,326,263	3,735,906	35.3	1,417,562	3,688,518	34.0	2,815,510	7,408,123	34.6
営業利益			374,245	3.5		774,693	7.1		1,117,274	5.2
営業外収益										
1 受取利息		21,870			15,972			35,315		
2 受取配当金		7,393			10,374			33,701		
3 保険配当金		35,797			31,722			35,797		
4 為替差益					113,654					
5 その他		78,125	143,187	1.4	97,533	269,258	2.5	138,740	243,554	1.2
営業外費用										
1 支払利息		188,223			174,319			357,549		
2 為替差損		111,183						263,927		
3 その他		46,375	345,782	3.3	19,335	193,655	1.8	106,885	728,362	3.4
経常利益			171,650	1.6		850,297	7.8		632,466	3.0
特別利益										
1 固定資産売却益	1	3,045			4,161			7,592		
2 投資有価証券売却益		60,480						167,601		
3 役員退職慰労引当金戻入益		27,307						27,307		
4 損害賠償金		15,000						16,920		
5 その他			105,832	1.0	2,048	6,210	0.1	5,252	224,674	1.0
特別損失										
1 有形固定資産評価損	3				114,904					
2 貸倒引当金繰入額					100,000			26,960		
3 固定資産売却及び廃棄損	2	18,200			29,200			80,422		
4 関係会社清算損失引当金繰入額		81,000						67,200		
5 その他		17,989	117,190	1.1	17,534	261,638	2.4	19,087	193,670	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			160,293	1.5		594,868	5.5		663,470	3.1
法人税、住民税及び事業税		116,322			159,627			129,375		
法人税等調整額		45,689	70,633	0.7	49,911	109,715	1.0	40,395	88,979	0.4
少数株主利益又は少数株主損失( )			17,577	0.2		5,914	0.1		7,997	0.0
中間(当期)純利益			107,237	1.0		479,238	4.4		582,489	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,409,904		2,435,199		5,409,904
資本剰余金減少高							
1 資本準備金による 欠損てん補額		2,974,704	2,974,704			2,974,704	2,974,704
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,435,199		2,435,199		2,435,199
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,942,055		1,593,020		1,942,055
利益剰余金増加高							
1 資本準備金取崩高		2,974,704				2,974,704	
2 中間(当期)純利益		107,237	3,081,942	479,238	479,238	582,489	3,557,194
利益剰余金減少高							
1 土地再評価差額金 取崩額						20,628	
2 その他		1,453	1,453	2,383	2,383	1,490	22,118
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,138,432		2,069,874		1,593,020

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	160,293	594,868	663,470
2		減価償却費	527,927	364,396	989,728
3		固定資産売却益	3,045	4,161	7,592
4		固定資産売却及び廃棄損	18,200	29,200	80,422
5		有形固定資産評価損		114,904	
6		無形固定資産及び長期前払費用 償却額	25,742	23,055	56,281
7		貸倒引当金の増加額	66,684	155,209	89,990
8		関係会社清算損失引当金の増加額 (減少額)	23,508	302	27,406
9		投資有価証券売却益	60,480		167,601
10		受取利息及び受取配当金	29,264	26,347	69,017
11		支払利息	188,223	174,319	357,549
12		為替差損	175,647	15,585	171,355
13		売上債権の増加額	337,490	645,001	269,314
14		たな卸資産の減少額(増加額)	557,245	331,681	1,053,924
15		仕入債務の増加額	169,107	606,544	386,787
16		その他	405,634	307,353	468,991
		小計	1,076,667	1,377,945	2,839,588
17		利息及び配当金の受取額	38,558	27,596	77,154
18		利息の支払額	186,863	175,368	354,945
19		法人税等の支払額	101,824	109,344	145,915
		営業活動によるキャッシュ・フロー	826,537	1,120,828	2,415,882

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額		336,699	69,999	260,369
2 投資有価証券の取得による支出		194	152	135,338
3 投資有価証券の売却による収入		92,239	9	263,262
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		23,290		38,096
5 有形・無形固定資産の取得 による支出		393,832	341,703	738,755
6 有形・無形固定資産の売却 による収入		90,945	320,857	595,385
7 貸付けによる支出		3,980	182,935	21,397
8 貸付金の回収による収入		28,564	23,865	87,980
9 その他		15,179	15,261	77,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		188,911	125,321	427,078
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		434,547	97,642	671,060
2 長期借入れによる収入		130,000	230,000	158,351
3 長期借入金の返済による支出		450,805	359,302	841,544
4 社債の償還による支出			700,000	
5 自己株式の取得による支出		1,367	4,236	3,822
6 少数株主への配当金の支払による 支出			58,362	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		756,720	794,259	1,358,375
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,129	11,119	71,045
現金及び現金同等物の増加額		275,857	212,366	1,413,539
現金及び現金同等物の期首残高		2,977,135	4,390,674	2,977,135
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,252,993	4,603,041	4,390,674

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社            主要な連結子会社名            Sokkia Corporation、            Sokkia B.V.、            Sokkia Singapore            Pte.Ltd.、            (株)ソキア東京、            (株)ソキア九州</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったSokkia S.R.L.につきましては、当中間連結会計期間において保有する全ての株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            Sokkia India Pvt. Ltd.、            Sokkia RSA Pty. Ltd.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他4社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社            主要な連結子会社名            Sokkia Corporation、            Sokkia B.V.、            Sokkia Singapore            Pte.Ltd.、            (株)ソキア東京、            (株)ソキア九州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他3社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社            主要な連結子会社名            Sokkia Corporation、            Sokkia B.V.、            Sokkia Singapore            Pte.Ltd.、            (株)ソキア東京、            (株)ソキア九州</p> <p>なお、当連結会計年度に設立された(株)ソキアテクニカルにつきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であったSokkia S.R.L.につきましては、当連結会計年度において保有する全ての株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            Sokkia India Pvt. Ltd.、            Sokkia RSA Pty. Ltd.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他3社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日 会社名</p> <p>6月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる上記16社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名</p> <p>12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記16社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～35年 工具器具及び備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～35年 工具器具及び備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 定期預金 外貨建売掛金 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっている通貨オプションについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社の中間財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション 為替予約 (ヘッジ対象) 定期預金 外貨建売掛金 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社の中間財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」(当中間連結会計期間560千円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,117,347 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,052,478 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,681,454 千円
2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 240,080 千円 機械装置及び運搬具 2,415 " 土地 1,530,724 " 計 1,773,220 千円	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 218,621 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,751,759 千円	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 228,846 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,761,985 千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,469,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円 建物及び構築物 1,727,111 " 機械装置及び運搬具 18,122 " リース債権 58,005 " 土地 2,652,339 " 投資有価証券 331,863 " 計 6,154,442 千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であり、中間連結貸借対照表には計上されておりません。	上記に対応する債務 短期借入金 1,490,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 1,383,500 千円 建物及び構築物 1,496,466 " 機械装置及び運搬具 12,982 " リース債権 96,520 " 土地 2,539,141 " 投資有価証券 575,611 " 計 6,104,221 千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。	上記に対応する債務 短期借入金 1,468,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 1,483,500 千円 建物及び構築物 1,637,995 " リース債権 117,110 " 土地 2,567,314 " 投資有価証券 406,216 " 計 6,212,137 千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。
上記に対応する債務 一年以上以内償還予定の社債 700,000 千円 短期借入金 438,209 " 長期借入金 2,158,907 " 社債 2,300,000 " その他 9,471 " 計 5,606,588 千円	上記に対応する債務 一年以上以内償還予定の社債 2,300,000 千円 短期借入金 2,423,821 " 長期借入金 516,873 " その他 69,910 " 計 5,310,604 千円	上記に対応する債務 短期借入金 588,764 千円 一年以上以内償還予定の社債 700,000 " 社債 2,300,000 " 長期借入金 1,758,715 " 計 5,347,479 千円

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 802,763 千円</p>																		
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>10,065 千円</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,065 千円</td> </tr> </table>	従業員	10,065 千円	住宅ローン		計	10,065 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>8,962 千円</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,962 千円</td> </tr> </table>	従業員	8,962 千円	住宅ローン		計	8,962 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>9,516 千円</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,516 千円</td> </tr> </table>	従業員	9,516 千円	住宅ローン		計	9,516 千円
従業員	10,065 千円																			
住宅ローン																				
計	10,065 千円																			
従業員	8,962 千円																			
住宅ローン																				
計	8,962 千円																			
従業員	9,516 千円																			
住宅ローン																				
計	9,516 千円																			
<p>5 手形割引高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>169,821 千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>9,788 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	169,821 千円	輸出手形割引高	9,788 千円	<p>5 手形割引高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>172,792 千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>12,859 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	172,792 千円	輸出手形割引高	12,859 千円	<p>5 手形割引高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>196,390 千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>54,111 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	196,390 千円	輸出手形割引高	54,111 千円						
受取手形割引高	169,821 千円																			
輸出手形割引高	9,788 千円																			
受取手形割引高	172,792 千円																			
輸出手形割引高	12,859 千円																			
受取手形割引高	196,390 千円																			
輸出手形割引高	54,111 千円																			
<p>6 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>																		

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>7 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <p>建物及び構築物 233,668 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,413 "</p> <p>工具器具及び備品 64 "</p> <p>土地 383,465 "</p> <hr/> <p>計 620,611 千円</p>		<p>7 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <p>建物及び構築物 188,641 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,413 "</p> <p>工具器具及び備品 12 "</p> <p>土地 255,113 "</p> <hr/> <p>計 447,181 千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 2,495 千円 その他 549 千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 1,983 千円 その他 2,177 千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 3,037 千円 工具器具 及び備品 4,555 千円
2 固定資産売却及び廃棄損の内訳 機械装置 及び運搬具 15,830 千円 その他 2,370 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内訳 機械装置 及び運搬具 16,281 千円 その他 12,918 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内訳 建物及び構築物 12,823 千円 機械装置 及び運搬具 18,193 千円 工具器具 及び備品 10,258 千円 土地 39,147 千円
	3 当中間連結会計期間において 休止固定資産について売却の 方針が決定したため、当該資 産については売却可能額で評 価を行うこととし、簿価との 差額を有形固定資産評価損と して特別損失に計上しており ます。	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び 預金勘定 4,931,800 千円 有価証券残高 80,429 " 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,759,236 " 現金及び 現金同等物 3,252,993 千円	現金及び 預金勘定 6,265,363 千円 有価証券残高 85,455 " 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,747,777 " 現金及び 現金同等物 4,603,041 千円	現金及び 預金勘定 6,105,167 千円 有価証券勘定 91,323 " 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,805,816 " 現金及び 現金同等物 4,390,674 千円

## (リース取引関係)

## (1) 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,604</td> <td>30,854</td> <td>56,749</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>161,188</td> <td>95,842</td> <td>65,345</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,994</td> <td>36,831</td> <td>4,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289,787</td> <td>163,527</td> <td>126,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>283,766 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,752 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767,518 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,178 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,756 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,120 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,604	30,854	56,749	工具器具及び備品	161,188	95,842	65,345	ソフトウェア	40,994	36,831	4,163	計	289,787	163,527	126,259	1年内	283,766 千円	1年超	483,752 "	計	767,518 千円	支払リース料	50,178 千円	減価償却費相当額	47,756 千円	支払利息相当額	2,120 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78,968</td> <td>26,727</td> <td>52,241</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>97,071</td> <td>48,511</td> <td>48,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,039</td> <td>75,238</td> <td>100,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>284,140 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374,319 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>658,459 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,585 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,234 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,678 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,968	26,727	52,241	工具器具及び備品	97,071	48,511	48,559	計	176,039	75,238	100,801	1年内	284,140 千円	1年超	374,319 "	計	658,459 千円	支払リース料	21,585 千円	減価償却費相当額	20,234 千円	支払利息相当額	1,678 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68,758</td> <td>18,655</td> <td>50,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>100,991</td> <td>51,602</td> <td>49,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,749</td> <td>70,258</td> <td>99,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,366 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441,997 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,364 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,485 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,524 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,779 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	68,758	18,655	50,102	工具器具及び備品	100,991	51,602	49,388	計	169,749	70,258	99,491	1年内	290,366 千円	1年超	441,997 "	計	732,364 千円	支払リース料	78,485 千円	減価償却費相当額	73,524 千円	支払利息相当額	3,779 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	87,604	30,854	56,749																																																																																							
工具器具及び備品	161,188	95,842	65,345																																																																																							
ソフトウェア	40,994	36,831	4,163																																																																																							
計	289,787	163,527	126,259																																																																																							
1年内	283,766 千円																																																																																									
1年超	483,752 "																																																																																									
計	767,518 千円																																																																																									
支払リース料	50,178 千円																																																																																									
減価償却費相当額	47,756 千円																																																																																									
支払利息相当額	2,120 千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	78,968	26,727	52,241																																																																																							
工具器具及び備品	97,071	48,511	48,559																																																																																							
計	176,039	75,238	100,801																																																																																							
1年内	284,140 千円																																																																																									
1年超	374,319 "																																																																																									
計	658,459 千円																																																																																									
支払リース料	21,585 千円																																																																																									
減価償却費相当額	20,234 千円																																																																																									
支払利息相当額	1,678 千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	68,758	18,655	50,102																																																																																							
工具器具及び備品	100,991	51,602	49,388																																																																																							
計	169,749	70,258	99,491																																																																																							
1年内	290,366 千円																																																																																									
1年超	441,997 "																																																																																									
計	732,364 千円																																																																																									
支払リース料	78,485 千円																																																																																									
減価償却費相当額	73,524 千円																																																																																									
支払利息相当額	3,779 千円																																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>159,682 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>937,974 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,097,656 千円</td> </tr> </table>	1年内	159,682 千円	1年超	937,974 "	計	1,097,656 千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>243,801 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>823,961 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,067,763 千円</td> </tr> </table>	1年内	243,801 千円	1年超	823,961 "	計	1,067,763 千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>253,321 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>857,599 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,110,921 千円</td> </tr> </table>	1年内	253,321 千円	1年超	857,599 "	計	1,110,921 千円																																																																						
1年内	159,682 千円																																																																																									
1年超	937,974 "																																																																																									
計	1,097,656 千円																																																																																									
1年内	243,801 千円																																																																																									
1年超	823,961 "																																																																																									
計	1,067,763 千円																																																																																									
1年内	253,321 千円																																																																																									
1年超	857,599 "																																																																																									
計	1,110,921 千円																																																																																									

## (2) 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,439,966</td> <td>871,261</td> <td>568,704</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,500</td> <td>375</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,441,466</td> <td>871,636</td> <td>569,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 及び備品	1,439,966	871,261	568,704	その他	1,500	375	1,125	計	1,441,466	871,636	569,829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,082,820</td> <td>692,097</td> <td>390,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,500</td> <td>675</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,084,320</td> <td>692,772</td> <td>391,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 及び備品	1,082,820	692,097	390,722	その他	1,500	675	825	計	1,084,320	692,772	391,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,150,222</td> <td>685,073</td> <td>465,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,500</td> <td>525</td> <td>975</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,151,722</td> <td>685,598</td> <td>466,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	1,150,222	685,073	465,149	その他	1,500	525	975	計	1,151,722	685,598	466,124
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																															
工具器具 及び備品	1,439,966	871,261	568,704																																															
その他	1,500	375	1,125																																															
計	1,441,466	871,636	569,829																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																															
工具器具 及び備品	1,082,820	692,097	390,722																																															
その他	1,500	675	825																																															
計	1,084,320	692,772	391,547																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																															
工具器具 及び備品	1,150,222	685,073	465,149																																															
その他	1,500	525	975																																															
計	1,151,722	685,598	466,124																																															
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額																																																
1年内 545,826 千円	1年内 462,273 千円	1年内 504,816 千円																																																
1年超 695,880 "	1年超 572,804 "	1年超 631,773 "																																																
計 1,241,707 千円	計 1,035,077 千円	計 1,136,590 千円																																																
受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額																																																
受取リース料 279,607 千円	受取リース料 211,914 千円	受取リース料 517,670 千円																																																
減価償却費 174,774 千円	減価償却費 128,990 千円	減価償却費 334,009 千円																																																
受取利息相当額 24,741 千円	受取利息相当額 19,222 千円	受取利息相当額 45,886 千円																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース料総額と見積残存価 額の合計額からリース物件の 借手に対する現金販売価額を 控除した額を利息相当額と し、各期への配分方法につい ては、利息法によっておりま す。	同左	同左																																																

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 有価証券									
(1)株式	226,794	340,016	113,221	306,132	372,049	65,916	305,980	416,214	110,233
計	226,794	340,016	113,221	306,132	372,049	65,916	305,980	416,214	110,233

(注)

前中間連結会計期間末  
(平成15年9月30日)

減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末  
(平成16年9月30日)

同左

前連結会計年度末  
(平成16年3月31日)

減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	662,920	663,420	662,920
マネー・ マネジメント・ファンド	79,385	84,410	90,397
その他	1,046	1,047	929
計	743,351	748,878	754,246

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める測量機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,272,963	1,581,125	10,854,089		10,854,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,272,963	1,581,125	10,854,089		10,854,089
営業費用	8,185,702	1,485,122	9,670,824	408,570	10,079,395
営業利益	1,087,261	96,002	1,183,264	( 408,570)	774,693

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、408,570千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

従来、当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を行う測量機事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

計測機事業の顧客であるプラズマディスプレイパネル・液晶ディスプレイパネル業界の需要増に対応するべく、前連結会計年度において設備投資、人員増強を行った結果、計測機事業の売上高は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが予想されるため、当中間連結会計期間より計測機事業を独立区分とし、当社企業グループの事業区分は、測量機事業及び計測機事業の2区分とすることといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,612,407	982,654	10,595,061		10,595,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,612,407	982,654	10,595,061		10,595,061
営業費用	8,898,517	914,202	9,812,719	408,095	10,220,815
営業利益	713,889	68,451	782,341	( 408,095)	374,245

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,706,005	1,715,815	21,421,821		21,421,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,706,005	1,715,815	21,421,821		21,421,821
営業費用	17,825,239	1,684,459	19,509,698	794,848	20,304,547
営業利益	1,880,766	31,356	1,912,122	( 794,848)	1,117,274

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める測量機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,937,949	1,859,058	1,913,486	1,767,026	117,540	10,595,061		10,595,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,850,276	233,404	47,955	346,997		3,478,633	(3,478,633)	
計	7,788,226	2,092,462	1,961,441	2,114,023	117,540	14,073,694	(3,478,633)	10,595,061
営業費用	6,687,646	2,317,333	1,972,228	1,925,680	119,782	13,022,671	(2,801,856)	10,220,815
営業利益又は 営業損失( )	1,100,579	224,870	10,786	188,343	2,242	1,051,022	( 676,776)	374,245

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、538,376 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,165,316	1,961,781	1,798,900	1,772,716	155,374	10,854,089		10,854,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,680,295	276,885	5,127	403,418	260	4,365,987	(4,365,987)	
計	8,845,612	2,238,666	1,804,028	2,176,134	155,634	15,220,076	(4,365,987)	10,854,089
営業費用	7,547,755	2,251,440	1,784,650	2,047,087	141,214	13,772,147	(3,692,752)	10,079,395
営業利益又は 営業損失( )	1,297,856	12,773	19,377	129,047	14,420	1,447,929	( 673,235)	774,693

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、491,789 千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,872,682	3,698,481	3,786,734	3,788,880	275,041	21,421,821		21,421,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,059,930	538,973	41,044	635,954		7,275,902	(7,275,902)	
計	15,932,612	4,237,455	3,827,778	4,424,834	275,041	28,697,723	(7,275,902)	21,421,821
営業費用	13,523,343	4,630,553	3,900,796	4,154,775	270,445	26,479,915	(6,175,368)	20,304,547
営業利益又は 営業損失( )	2,409,269	393,098	73,018	270,059	4,596	2,217,808	(1,100,534)	1,117,274

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国

(4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,048,535 千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,707,277	1,966,640	2,280,822	250,103	6,204,843
連結売上高(千円)					10,595,061
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	18.6	21.5	2.4	58.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,855,941	1,848,390	2,852,892	317,667	6,874,892
連結売上高(千円)					10,854,089
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	17.0	26.3	2.9	63.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,350,813	3,851,899	4,700,070	674,238	12,577,021
連結売上高(千円)					21,421,821
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	18.0	21.9	3.2	58.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 315円 40銭	1株当たり純資産額 341円 50銭	1株当たり純資産額 325円 26銭
1株当たり中間純利益 3円 90銭	1株当たり中間純利益 17円 43銭	1株当たり当期純利益 21円 17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	107,237	479,238	582,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	107,237	479,238	582,489
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,518,360	27,494,183	27,512,982

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関して下記のとおり決議し、払込期日までに払込手続きが完了し、第三者割当増資の手続きが完了いたしました。

新株式発行の概要

発行株式数	普通株式	8,200,000 株
発行価額	1株につき	245 円
発行価額の総額		2,009,000 千円
資本組入額	1株につき	123 円
資本組入額の総額		1,008,600 千円
申込期日		平成16年12月7日
払込期日		平成16年12月7日
配当起算日		平成16年10月1日
割当先及び株式数	フェニックス・キャピタル株式会社	8,200,000 株

増資の理由及び資金の使途

増資の理由

当社を取巻く環境の変化は厳しく、更なる飛躍に向けて大胆な積極策を採る必要性に迫られている状況にあります。そうした施策展開に向けた開発、設備及び人材等の投資が早期に必要なこと、他方では財務体質改善の必要性と、直面する2つの相反する命題への解決策として、今回外部からの資本導入を決意し、実施することといたしました。

資金の使途

資金の使途につきましては、新規研究開発及び設備投資資金に充当する予定であります。なお、詳細につきましては現在検討中であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,244,176		3,618,708		3,334,140	
2 受取手形		338,996		316,424		371,047	
3 売掛金		4,621,675		5,324,396		4,733,839	
4 たな卸資産		2,514,886		2,540,688		2,306,345	
5 短期貸付金		237,367		318,315		263,850	
6 その他	7	265,154		196,813		198,670	
貸倒引当金		28,337		7,207		18,337	
流動資産合計		10,193,920	46.9	12,308,138	53.3	11,189,555	50.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2 4	2,042,991		1,842,890		1,929,323	
(2) 土地	2 3 4	4,194,595		4,037,150		4,066,243	
(3) その他	2 4	510,011		495,629		466,891	
有形固定資産合計		6,747,598	31.0	6,375,669	27.7	6,462,458	29.3
2 無形固定資産		89,603		52,702		76,644	
無形固定資産合計		89,603	0.4	52,702	0.2	76,644	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,933,980		2,676,042		2,698,535	
(2) 長期貸付金		1,408,186		1,409,411		1,309,888	
(3) その他		367,073		361,090		357,956	
貸倒引当金		6,980		109,041		53,840	
投資その他の資産合計		4,702,260	21.7	4,337,502	18.8	4,312,540	19.6
固定資産合計		11,539,463	53.1	10,765,875	46.7	10,851,643	49.2
資産合計		21,733,383	100.0	23,074,014	100.0	22,041,199	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		826,877		1,422,218		955,326	
2		721,180		1,088,235		772,503	
3	2	2,694,402		4,043,012		2,655,880	
4	2	700,000		2,300,000		700,000	
5		49,506		77,059		60,196	
6		170,140		180,195		181,352	
7	2	394,957		580,352		408,796	
流動負債合計		5,557,064	25.6	9,691,073	42.0	5,734,054	26.0
固定負債							
1	2	2,300,000		-		2,300,000	
2	2	1,952,150		373,750		1,616,250	
3		45,994		26,769		44,755	
4	3	803,315		803,315		803,315	
5		1,866,740		1,950,774		1,929,318	
6		49,738		63,894		58,966	
7		971,077		1,324,540		1,168,540	
8	2	7,386		47,812		7,386	
固定負債合計		7,996,403	36.8	4,590,856	19.9	7,928,532	36.0
負債合計		13,553,467	62.4	14,281,929	61.9	13,662,587	62.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		4,888,279	22.5	4,888,279	21.2	4,888,279	22.2
1		2,435,199		2,435,199		2,435,199	
資本剰余金合計		2,435,199	11.2	2,435,199	10.5	2,435,199	11.0
利益剰余金							
1		44,312		670,625		226,645	
利益剰余金合計		44,312	0.2	670,625	2.9	226,645	1.0
	3	764,234	3.5	784,862	3.4	784,862	3.6
		67,181	0.3	39,100	0.2	65,371	0.3
		19,292	0.1	25,983	0.1	21,746	0.1
資本合計		8,179,915	37.6	8,792,084	38.1	8,378,611	38.0
負債資本合計		21,733,383	100.0	23,074,014	100.0	22,041,199	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,557,156	100.0	6,998,379	100.0	11,706,051	100.0
売上原価		3,895,398	70.1	4,938,053	70.6	8,164,510	69.7
売上総利益		1,661,757	29.9	2,060,325	29.4	3,541,540	30.3
販売費及び一般管理費		1,382,018	24.9	1,437,831	20.5	2,724,478	23.3
営業利益		279,739	5.0	622,494	8.9	817,061	7.0
営業外収益	1	211,955	3.8	301,187	4.3	434,115	3.7
営業外費用	2	305,737	5.5	127,943	1.8	516,462	4.4
経常利益		185,957	3.3	795,738	11.4	734,714	6.3
特別利益	3	88,319	1.6	737	0.0	196,877	1.7
特別損失	4	224,144	4.0	336,595	4.8	667,808	5.7
税引前中間(当期) 純利益		50,132	0.9	459,880	6.6	263,783	2.3
法人税、住民税 及び事業税	5	5,820	0.1	15,900	0.3	16,510	0.2
中間(当期)純利益		44,312	0.8	443,980	6.3	247,273	2.1
前期繰越利益		-		226,645		-	
土地再評価差額金 取崩額		-		-		20,628	
中間(当期) 未処分利益		44,312		670,625		226,645	



<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 定期預金 外貨建売掛金 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっている通貨オプションについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション 為替予約 (ヘッジ対象) 定期預金 外貨建売掛金 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,857,999 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,234,136 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,633,710 千円
2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産
建物 240,080 千円	建物 218,621 千円	建物 228,846 千円
機械装置 2,415 "	機械装置 2,414 "	機械装置 2,414 "
土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 1,773,220 千円	計 1,751,759 千円	計 1,761,985 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,469,000 千円	短期借入金 1,490,000 千円	短期借入金 1,468,000 千円
その他	その他	その他
現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円	現金及び預金(定期預金) 1,383,500 千円	現金及び預金(定期預金) 1,483,500 千円
建物 1,496,725 "	建物 1,278,874 "	建物 1,417,866 "
土地 2,608,234 "	土地 2,495,330 "	土地 2,524,423 "
投資有価証券 331,863 "	投資有価証券 575,611 "	投資有価証券 406,216 "
計 5,803,823 千円	計 5,733,315 千円	計 5,832,007 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内償還予定の社債 700,000 千円	一年以内償還予定の社債 2,300,000 千円	一年以内償還予定の社債 700,000 千円
短期借入金 1,794,000 "	短期借入金 2,218,400 "	短期借入金 403,400 "
社債 2,300,000 "	長期借入金 43,750	社債 2,300,000 "
長期借入金 1,512,150 "	その他 62,223 "	長期借入金 1,231,250 "
計 6,306,150 千円	計 4,624,373 千円	計 4,634,650 千円

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 802,763 千円</p>																																																
<p>4 有形固定資産に含まれる重要な休止資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>231,226 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,465 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,919 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620,611 千円</td> </tr> </table>	建物	231,226 千円	土地	383,465 "	その他	5,919 "	計	620,611 千円		<p>4 有形固定資産に含まれる重要な休止資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>187,607 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>255,113 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,460 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>447,181 千円</td> </tr> </table>	建物	187,607 千円	土地	255,113 "	その他	4,460 "	計	447,181 千円																																
建物	231,226 千円																																																	
土地	383,465 "																																																	
その他	5,919 "																																																	
計	620,611 千円																																																	
建物	187,607 千円																																																	
土地	255,113 "																																																	
その他	4,460 "																																																	
計	447,181 千円																																																	
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td>1,191,015 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td>684,725 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td>431,452 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>420,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td>364,812 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td>178,871 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67,778 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,338,654 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,191,015 千円	Sokkia Corporation	684,725 "	Sokkia B.V.	431,452 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	420,000 "	Sokkia Credit Corporation	364,812 "	Sokkia Pty Ltd.	178,871 "	その他	67,778 "	計	3,338,654 千円	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td>1,112,703 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td>667,523 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td>443,266 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td>328,290 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>320,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td>177,744 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67,054 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,116,581 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,112,703 千円	Sokkia Corporation	667,523 "	Sokkia B.V.	443,266 "	Sokkia Credit Corporation	328,290 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	320,000 "	Sokkia Pty Ltd.	177,744 "	その他	67,054 "	計	3,116,581 千円	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td>1,064,691 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td>650,809 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td>435,070 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>370,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td>333,406 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td>189,083 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,564 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,094,624 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,064,691 千円	Sokkia Corporation	650,809 "	Sokkia B.V.	435,070 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	370,000 "	Sokkia Credit Corporation	333,406 "	Sokkia Pty Ltd.	189,083 "	その他	51,564 "	計	3,094,624 千円
(株)ソキアリース	1,191,015 千円																																																	
Sokkia Corporation	684,725 "																																																	
Sokkia B.V.	431,452 "																																																	
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	420,000 "																																																	
Sokkia Credit Corporation	364,812 "																																																	
Sokkia Pty Ltd.	178,871 "																																																	
その他	67,778 "																																																	
計	3,338,654 千円																																																	
(株)ソキアリース	1,112,703 千円																																																	
Sokkia Corporation	667,523 "																																																	
Sokkia B.V.	443,266 "																																																	
Sokkia Credit Corporation	328,290 "																																																	
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	320,000 "																																																	
Sokkia Pty Ltd.	177,744 "																																																	
その他	67,054 "																																																	
計	3,116,581 千円																																																	
(株)ソキアリース	1,064,691 千円																																																	
Sokkia Corporation	650,809 "																																																	
Sokkia B.V.	435,070 "																																																	
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	370,000 "																																																	
Sokkia Credit Corporation	333,406 "																																																	
Sokkia Pty Ltd.	189,083 "																																																	
その他	51,564 "																																																	
計	3,094,624 千円																																																	

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>6 手形割引高 受取手形割引高 159,821 千円 輸出手形割引高 9,788 千円</p> <p>7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 手形割引高 受取手形割引高 172,792 千円 輸出手形割引高 12,859 千円</p> <p>7 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>6 手形割引高 受取手形割引高 196,390 千円 輸出手形割引高 1,016 千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 37,727 千円 受取配当金 55,780 千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 28,464 千円 受取配当金 56,235 千円 為替差益 107,927 千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 66,686 千円 受取配当金 148,369 千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 78,797 千円 社債利息 40,943 千円 為替差損 155,319 千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 71,352 千円 社債利息 40,343 千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 153,808 千円 社債利息 82,050 千円 為替差損 216,349 千円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 売却益 60,480 千円 役員退職慰労 引当金戻入益 27,307 千円		<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 売却益 167,600 千円
<b>4 特別損失の主要項目</b> 事業損失 引当金繰入額 125,545 千円 投資有価証券 評価損 81,000 千円 固定資産廃棄損 11,381 千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 事業損失 156,000 千円 引当金繰入額 有形固定資産 評価損 114,904 千円  なお、当中間会計期間において 休止固定資産について売却の方針 が決定したため、当該資産につい ては売却可能額で評価を行うこと とし、簿価との差額を有形固定資 産評価損として特別損失に計上し ております。	<b>4 特別損失の主要項目</b> 事業損失 323,007 千円 引当金繰入額 関連会社株式 評価損 207,555 千円
<b>5 住民税の均等割のみを計上し            ております。</b>		
<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 155,262 千円 無形固定資産 20,344 千円	<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 144,419 千円 無形固定資産 16,751 千円	<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 322,785 千円 無形固定資産 42,408 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>245,113</td> <td>129,692</td> <td>115,421</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40,994</td> <td>36,831</td> <td>4,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>286,108</td> <td>166,523</td> <td>119,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	245,113	129,692	115,421	無形固定資産	40,994	36,831	4,163	計	286,108	166,523	119,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>229,389</td> <td>81,931</td> <td>147,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	229,389	81,931	147,457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>165,083</td> <td>75,859</td> <td>89,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	165,083	75,859	89,224
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
有形固定資産(その他)	245,113	129,692	115,421																															
無形固定資産	40,994	36,831	4,163																															
計	286,108	166,523	119,584																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
有形固定資産(その他)	229,389	81,931	147,457																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
有形固定資産(その他)	165,083	75,859	89,224																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,221 千円 1年超 71,136 〃 計 121,358 千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,893 千円 1年超 103,792 〃 計 149,686 千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,782 千円 1年超 54,171 〃 計 90,954 千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 53,103 千円 減価償却費相当額 50,522 千円 支払利息相当額 1,626 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,629 千円 減価償却費相当額 26,082 千円 支払利息相当額 1,841 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 85,085 千円 減価償却費相当額 80,882 千円 支払利息相当額 3,204 千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。

なお、詳細につきましては、1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 重要な後発事象をご参照ください。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日事業年度 (第59期)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成16年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日事業年度 (第59期)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成16年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	(第三者割当増資)		平成16年11月19日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成16年12月7日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月2日

株式会社 ソキア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

関与社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社 ソキア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	英	嗣	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、平成16年11月19日の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議した。
- セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の「(注)4 事業区分の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は事業区分を単一区分から「測量機事業」と「計測機事業」に区分する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月2日

株式会社 ソキア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

関与社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキアの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社 ソキア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男 ⑧

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキアの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年11月19日の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

